

世界経済危機

イスタンブール年次総会、経済回復期の戦略の構築を目指す

IMF サーベイ・オンライン

2009年9月9日



イスタンブールは、金融界のトップが集う世界最大級のイベントである IMF・世界銀行の年次総会を主催する。

- G20 会議とイスタンブール年次総会、経済回復戦略の世界規模での協調の要に
- 金融アーキテクチャーの改革が急務
- 経済危機後の社会への円滑な移行には、世界レベルでの政策協調が不可欠

世界経済が崩壊の危機に瀕してから1年後の今月、世界各国の政界のリーダーや金融界のトップが集う一連の会議が開かれる。これら会議は、イスタンブールでの IMF と世界銀行の年次総会で締めくくられる。世界各国の危機対応の評価、及び次に採るべきステップを見定めることが、年次総会の最重要アジェンダである。

9月24～25日に開催された[ピッツバーグでの先進並びに新興市場20カ国グループ](#)のサミットに引き続き行われる同[年次総会](#)は、世界経済を襲った1930年代の大恐慌以来最悪の危機の後遺症に対する戦略の策定において、極めて重要な意味を持つ。

トルコが主催する10月の年次総会には、186カ国の財務相、中央銀行総裁、民間企業のトップ、学界並びに市民社会団体のメンバーが集い、昨今になり散見されるようになった経済回復の初期兆候から前進すべく協議を行う。

気を緩める時ではない

世界の主要国が協調的な政策対応をとったことにより、世界経済は瀬戸際から抜け出すことができた。しかしながら、IMF は今は気を緩めるときではないと繰り返し強調している。IMF のドミニク・ストロスカーン専務理事は、9月4日ベルリンの[ブンデスバンク](#)で講演を行った際、経済の回復は緩慢であると同時に、雇用なき経済回復の危険性が依然として存在することを強調した。「懸念すべきは高い失業率に伴う社会・経済的コ

ストであり、金融市場並びに生産が安定を見せても、失業率が高い状況は続くだろう」と同氏は述べた。

またIMFの[ジョン・リプスキー筆頭副専務理事](#)はIMFのブログ[iMFdirect](#)の中で「最悪の状況は回避できたものの、回復のプロセスは完了から程遠い状況にある」と述べた。

「来年の成長見込みがプラスとなるか否かは、想定されている大々的な政策対応の実施及びそれに対する民間部門の反応次第だ」

さらに9月4～5日にロンドンで開催された[20カ国グループ](#)（G20）財務相・中央銀行総裁会議で、各国政府は「金融市場は安定化してきておりまた世界経済も改善している。しかし我々は成長と雇用の見通しに関しては引き続き慎重であり、特に多くの新興市場国への影響について懸念している」という認識を示した。

回復への道

IMFによると、世界経済は世界大恐慌以来最悪の景気後退局面から脱却を始めているものの、回復にはばらつきがあり引き続き政策支援に依存している。先進国並びに新興市場国の経済データは、減速の割合は横ばい状態であり、また一部プラス成長を記録するなど、景気後退の最悪の局面は過ぎ去ったことを示している。これらの国の金融状況は引き続き改善している一方で、国際金融システムは未だ正常な状態からは程遠く、多くの市場が依然として公的支援に大きく依存している。

今後については、回復のペースは緩慢なものとなるだろう。IMFによると、限られた与信や、バランスシートの回復を求める家計そして増加を続ける失業を背景に、当面民間需要は抑制される可能性が高い。これらを鑑みIMFは、世界危機に対応するために導入された刺激策は、経済回復が軌道に乗り失業が減少を始めた段階で初めて解消されるべきだと強調している。

オリビエ・ブランシャールIMFチーフ・エコノミストが、IMFのクォーターリー誌 [ファイナンス&ディベロップメント](#)の記事で指摘しているように、調整及びバランスの再調整にむけた国内・外の政策協調は不可欠である。このことからIMFは、世界レベルでの戦略の実施に向けた最善の手法の開発支援のための計画に取り組んでいる。

世界各国による協調的な刺激策の実施を推し進めたことにより、崩壊という最悪の事態を回避することができた。IMFは世界のこういった取り組みに支援を行ってきた。また危機当初より1,650億ドル超の融資を迅速に公約、若しくは提供してきた。さらに8月末には、加盟国の外貨準備を補完するとして新たに2,500億ドル相当の[特別引出権](#)（SDRs）の配分を行った。

9月9日に新たに実施される配分と合わせると、低所得国への200億ドル超の配分を含め、総額約1,100億ドルを新興市場並びに途上国が受け取ることになる。またIMFは融資を拡大すると共に、低所得国に対しては危機への対応として、財政赤字の拡大を推奨している。さらにドナー各国には、援助の流れを拡大し貧困国を支援するとした公約の遵守を促している。

政策協調

「[危機の解決、経済の回復](#)」というスローガンを掲げたイスタンブールでの年次総会の重要事項は、以下の通りとなっている：

- **需要の再調整。** 経済が回復するにつれ、需要をバランスの取れた形に世界的に再配分することが必要となるだろう。これには、先進国の金融システムの問題の解決やアジア新興国の国内支出の押し上げなど強力な政策措置が不可欠である。
- **金融システム改革**のスピードは当初の予定を下回っている。IMFは所要自己資本の規模について、その規模を拡大すると共に、リスクレベルに応じこれまで以上に迅速にその規模を調整すべきだとしている。またマクロ・プルーデンシャル監督の運用枠組みに関しては、引き続き「現在進行中」となっている。
- **金融システムの回復。** 金融部門政策は市場の安定化の中枢を成すが、金融システムの健全性の回復には、更なる資本増強や不良資産問題への取り組みなど新たな追加的措置が必要となる。また健全な銀行が公的支援への依存を積極的に減らすよう、インセンティブを導入することが求められる。
- **刺激策解消は慎重に。** 公的介入の解消については、時期尚早に行った場合、金融の安定化と経済の回復の確保における進展を脅かす可能性がある一方、遅すぎた場合は、民間部門に誤ったインセンティブを与え新たなリスクが生じる可能性がある。従ってこれらの中間に行く計画を打ち出すことが主要な課題である。
- **リスクの発見。** 監督及び規制は、業界や国境を超えたリスクに対する警戒及び、その全容を明らかにすることにおいて、これまでに以上に効果的でなければならない。

IMFは国際金融システムのサーベイランスを継続し、潜在的な問題に関する警告を促すと共に、政策当局に対し複数の最善の対処手法を提示する。またIMFは加盟国への技術支援も継続し、金融部門の規制の改善を目指した改革の立案並びに実施を支援する。

イスタンブールー世界各国からの参加者の受け入れ態勢整う

先進並びに新興市場20カ国グループの主要メンバーであるトルコが年次総会を主催するのは、1955年の初回に引き続き2度目である。

年次総会は、政策議論の機会であるのみならず、政策当局者が市民社会団体や民間部門と交流を行うフォーラムとも捉えることができる。IMFはこれまでにこのようなグルー

プと非公式な会合を設けてきたが、今後数週間のうちにIMF当局者がトルコを訪問することから、今後もこのような機会がもたれるであろう。

また年次総会の直前には、[セミナー・プログラム](#)の開催が予定されている。この数日間に渡って行われるセミナー・プログラムでは、持続的経済回復や雇用創出のための施策や、国際金融の今後の課題、貧困層の保護など多岐に渡る課題が取り上げられる予定である。10月3日のオープニング・セッションは、*BBC World Debate*で放送される。セミナー・プログラムには、アリ・ババカン、ナンシー・バードセル、ポール・コリアー、ニール・ファーガソン、スタンレー・フィッシャー、ンゴジ・オコンジョ・イウエアラ、ラグラム・ラジャン、グラール・サバンチ、ジョージ・ソロス、ジョセフ・スティグリッツ、ドミニク・ストロスカーン、そしてマーティン・ウルフ、以上の各氏の出席を予定している。

年次総会に関する情報は、同イベントの公式ウェブサイト：www.bankfundmeetings.orgまで。参加方法に関しては同ウェブサイトの[how to attend](#)、また特に注目すべきメディア・イベントのスケジュールについては[schedule](#)のページを参照のこと。イスタンブール年次総会への準備を進めるIMFに関しては、ウェブサイト“[Road to Istanbul](#)”を参照のこと。ここではイスタンブールに向けたIMFや世界経済の最新情報が入手可能。また、年次総会及びIMFに関する様々な情報は、トルコ語でも入手可能。

主催国であるトルコは、年次総会が開かれる数日間で約13,000人の参加者を見込んでいる。IMFの政策諮問機関である[国際通貨金融委員会 \(IMFC\)](#)は10月4日、[開発委員会](#)は10月5日にそれぞれ会議を開催する。これらの会議には世界各国の財務大臣及び中央銀行総裁が一堂に会し、世界の経済の課題について協議を行うと共にIMFに対し勧告を行う。

年次総会はその後10月6日と7日両日に行われる。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、www.imf.org/imfsurveyの記事を翻訳したものである。